

【書評】

高橋五郎著

『中国土地私有化論の研究
——クライシスを越えて』

(日本評論社、2020年、xvi + 396ページ、
5,500円 + 税)

1. 本書の問題意識

著者は、これまで数多くの一般向けの新書(『農民も土も水も悲惨な中国農業』、『日中食品汚染』、『デジタル食品の恐怖』など)を書き上げ、中国農業の惨状、中国産農産物・食品の安全問題を告発し、食料輸入における対中依存の強い日本社会に警鐘を鳴らしてきた。著者は、中国から日本へ続々輸入される「汚染食品」、その背景には中国農業の崩壊という厳しい現実があり、また、国籍・原材料不明の加工食品が増え、「中国産」と表示されない恐怖も拭えないとも指摘する。PM2.5の降り注ぐ大地で基準値オーバーの農薬にまみれて育った野菜、抗生物質を投与された豚肉、規制をすり抜けて流通する遺伝子組み換え食品、といったキャッチフレーズ(Amazonより)を著者はこれまで使ってきたが、本書でもほぼ同じ問題意識の下、農民、土、環境、土地制度に焦点を絞って中国農業問題の深層を分析している。

2. 各章の概要

本書は序章、終章を含め、15章から構成される。以下、各章の内容を簡潔に紹介する。

序章(クライシスのフレームワーク): 食料供給モデルがクライシスに直面していることを述べ、その立て直しに向けての対策として「土地を農民の手に」、つまり土地私有化を考えることが本書の目的である。本書では、中国の食料供給モデルを、環境変化・人口変化率、農業労働、土地制度、農業資本など10大要素から構成される1つのシステムと捉え、また、クライ

シスを環境悪化およびそれに起因する気候危機と定義した上、このクライシスを乗り越えるには、農民と土地の間にある見えざる衝立(土地制度)を取り去って、両者の距離を縮め、直接触れ合うことは不可欠だとする。

第1章(世界発クライシスと中国への影響): 食料供給モデルは、原料消費→環境破壊的發展→温室効果ガスの排出・蓄積→地球温暖化→災害の頻発と破壊力の増大から、大きな打撃を受ける。具体的には、農業部門における温室効果ガスの排出も石化燃料への依存で急増する。温暖化の影響を受け、洪水などの自然災害が増え、食料生産も土地生産性の伸び悩みで拡大しにくくなり、国際食料価格が上昇し食料輸入のできない国・地域も現れる、と論じる。

第2章(中国発クライシスと食料インフラ): 中国の食料供給モデルは、エネルギー非効率型産業構造が支配する。環境悪化の要因として18項目が挙げられるが、エネルギーの消費が増え、農産物生産費が上昇し、農産物価格も上がる。また、土地生産性の伸び悩みが予想され、洪水、干ばつ、台風、砂漠化等の食糧供給モデルにもたらしたクライシスが顕在化しているという。

第3章(世界と中国の食料供給クライシス): FAO統計に基づいて中国が食料の生産大国、消費大国、そして近年は世界屈指の食料輸入大国として存在感を増してきた軌跡が描かれている。

第4章(中国式食料供給モデルの主役と脇役): 土地と農民の距離を遠ざける土地制度、および土地に対する国家や農民の継続的な投資の不十分さによって中国式食料供給モデルが形成された。化学肥料と農薬の多投による土地酷使型農法が使われてきたことで増産が実現できた一方、土壤破壊ももたらされた。食料の安定供給にクライシスが潜む、と主張する。

第5章(土地生産性分析——クライシスの諸相(1)): 農業総生産・農業就業者のシェアが下がり、第1次産業部門の相対的縮小、農家経済における農業所得等の低下という統計的事実から、農業部門は工業部門やサービス産業部門

に決定的な敗北を喫し、その結果として、農産物・食料の海外依存への指向性が格段高まった、と結論する。

第6章（国際競争力分析——クライシスの諸相（2））：農産物の増産は人口増、食生活の変化、外食の発展等によって牽引されるが、その背景には固定資本投資と農業技術進歩がある。中国は、労働集約型農産物を輸出し、土地利用型農産物を輸入する中、国際価格変動を左右する存在となっている一方、多くの農産物で国際競争力を失っている、と指摘する。

第7章（拡大する入超品目分析——クライシスの諸相（3））：FAO、国連、OECDの貿易統計を用いて世界食糧貿易における中国の地位変化、輸入超過が拡大する主要食料貿易の実態および変化を詳細に分析している。

第8章（拡大する中国の入超先の世界化——クライシスの諸相（4））：輸入が輸出を上回った22品目の輸出入相手国・地域との貿易規模について1996年、2006年および2016年の3時点と比較分析し実態の推移と主な特徴を明らかにしている。

第9章（閉じられた自立——農民経済のマクロ分析）：1950年代以降の統計制度の変遷を辿り、農民家計所得の構成変化を1978年からの40年にわたって精査した。収入は増え続けたものの、兼業収入の割合が高く、農業への依存度が低下している。また、増えた農村貯蓄は金融市場を通して都市へ流出し、農村市場、低賃金労働と共に、国民経済の成長に寄与した。しかし一方、農民・農民工に対するセーフティ・ネットは不十分で農民への制度的差別が存続していると述べる。

第10章（土地公有制のクライシス）：中国歴史上の均田制や永佃権制を共和国以来の土地公有制に絡めながら、今日の土地制度の起源を提起し、「公有制の悲劇」という考えを紹介する。土地改革法に始まる土地制度の中身、改革開放時代の土地管理法および改正のプロセスを追跡し、土地収用補償制度の問題点を明らかにする。農業、農村から農民が逃走する背景に土地公有

制があり、「自分のものでもないのに土地投資をしたり土壌改良をする気は起きない」と指摘する。

第11章（「土壌」資本クライシス）：農業に使う土を通して、中国食料供給モデルのクライシスと背景を分析する。土または土壌の自然的社会的性格に関する議論は主な内容であるが、農家所得に占める農外所得の割合が過半となった2000年ごろに、有機質土壌から無機質土壌へのシフトが決定的となり「土から奪ったものは土に返せ」という伝統的農業が難しくなったと指摘する。中国食料供給モデルを構築するための条件として、①土を耕す農民は自由に土の養分と水分を維持・改良し、②そのための費用を農産物価格に反映させ、しかも、③そうした土の利用権・利益処分権を侵害されない、との3点が強調される。

第12章（土地私有化論の導因）：中国食料供給モデルの抱える問題の核心は、1953年以降の農村土地所有制度と、意味が不鮮明な村の「集体」である。具体的には、所有とはなにか、集体組織の構成員は誰なのか、その者にどのような権利があるか、のいずれも現行の法令等において曖昧だという。その上で、農村土地の収用、失地農民、土地紛糾の実態を紹介し、紛糾の根源を土地請負法に求める。また、農民と村民委員会、農家間、家庭内等の様々な紛糾は土地所有制度と現実との不整合に起因したと主張する。

第13章（土地私有化への準備——食料供給クライシスを超えて）：農業は財・サービスを供給し、環境に関わる公共財を提供する。非農業部門への労働移動・土地転用が行われ、農業労働・農地の質的劣化も進む。それに対応すべく、土地使用権の流動化を促し新たな農業担い手の育成を主内容とする農業産業化政策が打ち出されている。三農問題＝脱農民・脱農業・脱農村問題、および農業従事人口の減少で土地の集約化・大規模化が起こる可能性がある。農地請負権の「家産化」＝利殖の一種、農業の企業化経営が進むことで農業が発展する。そのために、

土地私有制の下、農地市場が機能し適切価格が形成できるようにすることは不可欠だ。中国政府の進める都市化政策の方向性が理にかなっており、中国における食料供給モデルの再編・再生のカギ=温暖化抑制のための農民的取り組みについて、大型農機化の推進や有畜農業の再生など効率化とエネルギー節約を目標とする形で検討し、GHG（温室効果ガス）削減や食料供給モデルの再生を進める主体として国家が望まれるとする。

終章（中国土地私有化論の嚮導——土地は農民の手に）：「土地は農民の手に」を基本理念としつつ農民的土地所有の法的根拠を検討し、土地私有化を巡っての論争を紹介し、著者は土地私有化論の肯定論と中立論者の意見に比較的同調できると明かす。著者によれば、肯定論者は集体の法的機能が不明確で、村幹部による土地の囲い込みと私的な売却によって農民の権利が侵害されかねず、中立論者は土地と農民の距離を縮めれば、効率的な土地利用ができると主張するが、批判論者は土地私有化が農民の立場の改善や食料供給モデルの進化にとって万能ではないと一蹴した、という。

3. 本書の特徴と評価

農業の基本問題とは何か。近代的経済成長の初期段階では食糧増産、工業化がある程度達成できた段階では農村・都市間における収入格差の是正、ポスト工業化に入ってから食料自給率の向上、をそれぞれ最も重要な政策目標とする考えは、農業経済学や開発経済学で広く受け入れられている（大塚2014）。それに照らしてみれば、本書もこうした文脈に沿っての中国農業問題研究であり、なかでも、食料自給率の維持・向上を妨げる深層の原因として土地の集団所有制を注視したところに特徴がある。

また、中国国家统计局等による公式統計を多く利用する中国研究に比べてFAO、国連、OECDなど国際統計も積極的に利用し、中国の農業問題を国際社会の中で相対化してみせた特徴も挙げられよう。評者にとって農産物の生産・

生産性・貿易等に関する詳細なデータ分析は参考になり、ありがたい。

以下では、中国における農業問題（本書の表現に置き換えると「食料供給モデル」）の捉え方に対し幾つかのコメントをさせてもらう。

第1に、経済発展と農業の構造転換をどう見るか。近代経済成長に伴い産業構造が高度化するというベティ・クラークの法則が知られる。著者は中国の三農問題を脱農民・脱農業・脱農村と捉え、農業総生産も農業就業者もその割合を減らしてきたことを農業の敗北と捉えるが、納得しかねる考えである。戦後の日本など東アジア地域の農業においても農家世帯数が減少し、農業部門の総生産や就業者数もその全体比を減らしてきた。

第2に、グローバル化、農業の構造調整と食料自給の関係はどう考えるか。中国では、労働力が豊富であるのに対し耕地が乏しい。そのため、労働集約型の野菜や果実は一定の国際競争力を持つ一方、土地利用型のトウモロコシや小麦、大豆は北米・南米産のものには適わない。そこで、中国はWTO加盟に備えるため、1990年代末より自然条件重視の適地適作原則を放棄し、比較優位論に立脚する経済効率優先を原則とする農業構造調整を進め、また、貿易収支のアンバランスの是正や国内の水不足・環境圧力の軽減を意識して「食料の基本自給」方針をも大きく転換させた。以来、国内における十分な購買力と、国際市場における供給能力があれば、必ずしも食料自給率を過度な高さで設定する必要がないという考えが強まっている。

第3に、土地制度と農地の保護・利用との内的関係をどう見るか。本書のタイトルは「土地私有化論の研究」であるが、本文では土地制度を正面から分析している部分が少ない。所有権が曖昧だから農民の土地に対する略奪的な利用が横行しているのであり、従って、土地を農民に還す、つまり土地の私有制を実現することが、中国農業のクライシス（温室効果ガスの排出・土壌の劣化・労働力の劣化）を克服するのに有効だ、と著者は主張する。中国学界でも

土地私有制論争は一時盛んだったが、私有制を支持する側は、私有制で土地の流動が容易になり農業の大規模経営、ひいては国際競争力の増強を実現できるとするのに対し、それを反対する側は、土地の私有制が必然的に失地農民を生み出し、農民の社会保障が十分にできていない中、社会的混乱を生じさせかねないと批判する(李2003; 温2009; 程・張2020)。著者は中国内の土地私有制論争を詳しく紹介しているが、そこにおける私有制支持者の主張と、本書における著者の主張とは必ずしも一致するわけではない。

第4に、中国の農地制度を議論する際、この間の法改正に着目する必要がある。土地制度を改革し所有権、請負権、経営権の分置が2018年土地請負法改正で決定している。所有権、請負権、経営権の分置(三権分置)が法制化され、土地経営権が流動し大規模経営を妨げる制度上の障壁がなくなった。そのため、土地私有制を必要とする土台がなくなった。また本書では、集団という用語を使わず「集体」という日本語にはない用語を用いて公有性の問題を論じることに違和感を覚える。

農民の土地に対する意識も変わってきている。1950年代の土地改革で農民は共産党から土地を与えられたものの、そのすぐ後の農業集団化の中で今度は共産党によってその私有権を取り上げられた。1980年前後の農業改革によって伝統的な家族農業が復活し、農民は再び集団から土地を請け負って自ら農業を営むことができるようになった。以来の40余年において農地の請負期間が15年から30年に延長され、さらに30年の延長も決まっている。

2000年代初めまで、農民の土地請負権に対する意識は比較的希薄であった。生活の手段として土地はなくてはならない存在だが、それに付随する様々な名目の負担金を納めなければならないことは農家にとって重荷でもあった。ところが、21世紀に入ると、いわゆる農民負担(農民が負担する農村教育資金や村幹部の手当等の総称)や農業税まで廃止されたばかりでなく、

農家は政府から農業補助金を支給されるようになった。また、農地流動化促進政策の下、零細な農家は大規模経営農家や農業企業に土地の経営権を移すなどして地代収入を手にし、実質的な地主と化している。

このように、本書における著者の主張には賛成しかねる点もあるが、豊富な統計データおよび詳細な現地調査・観察の一次情報に基づいた本書は、中国農業問題を多面的に理解する上で重要な価値を有する。

【書評】

参考文献 久保亨著

大塚啓二郎(2014)『なぜ貧しい国はなくな
らないのか——正しい開発戦略を考える』日
本経済新聞社。

李昂(2003)『中国農村土地私有化』『学習月
刊』第12期。 14,000円+税)

温鉄軍(2009)「我国為什麼不能实行農村土地
私有化」『紅旗文稿』第2期。

程恩富・張楊(2020)「堅持社会主义農村土地
集体所有的大方向——評析土地私有化的四
箇錯誤观点」『中国農村經濟』第2期。

巖 善平(げん ぜんへい・同志社大学)